

策定年月	令和5年2月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆国産化プラン

产地名：俱知安町

(作成主体：俱知安町農業再生協議会)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

1 現状と課題

本町においては、大豆の共同乾燥・調整施設の利用が上限に達しており、大豆の増産のためには、生産者が、食品関係企業の国産大豆の利用拡大の動きを捉え、生産者がこうした企業と契約を結ぶケースを増やすことで、地域全体の取引量を増やしていくことが必要である。

2. 課題解決に向けた取組方針

生産者は、大豆生産に関する栽培講習会等に参加し、栽培技術を高め、作物の安定生産に基づいた食品関係企業との安定取引によって信頼を獲得し、取引量を増やしていく。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

【産地(俱知安町)】

事業実施主体を俱知安町農業再生協議会(以下、再生協という)、事業実施者を俱知安町内の認定農業者と位置づけ、産地の範囲とする。事業実施者は、再生協の構成組織であるJAようていから営農指導等、NOSAI北海道みなみ統括センター後志支所から農作物共済等、俱知安土地改良区から営農水利の提供を、後志農業改良普及センター本所より営農普及指導を受けながら、大豆の安定生産に取り組み、実需者との取引に対応する。

(取扱量)

現状: 10,614kg 419a

目標: 57,235kg 2,260a

【実需者】

大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者を **非公表** と位置づけ、実需者の範囲とする。実需者のうち、
非公表 は **非公表** 、 **非公表** は **非公表** を卸売業者とする。

(取扱量) **非公表**

現状: 2,687,915kg の内数

※売上高50.6億円(2022年6月期・大豆以外の事業含む)からR3年産国産入札取引価格平均9,709円/60kg(大豆をめぐる事情 令和4年12月 農林水産省)で割り返し算出

目標: 2,745,150kg の内数(大豆取扱量の57,235kgの増加)

【産地と実需者との連携方針】

生産者は、再生協構成団体・普及センターと連携して、作物の生育に適した環境づくりを進める。また、状況に応じて実需者と作物の生育状況を共有し、実需者においても生産現場の理解を深め、実需者が安定生産に関する情報や生産資材を産地に提供し、相互に連携しながら、安定取引に取組んでいく。

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

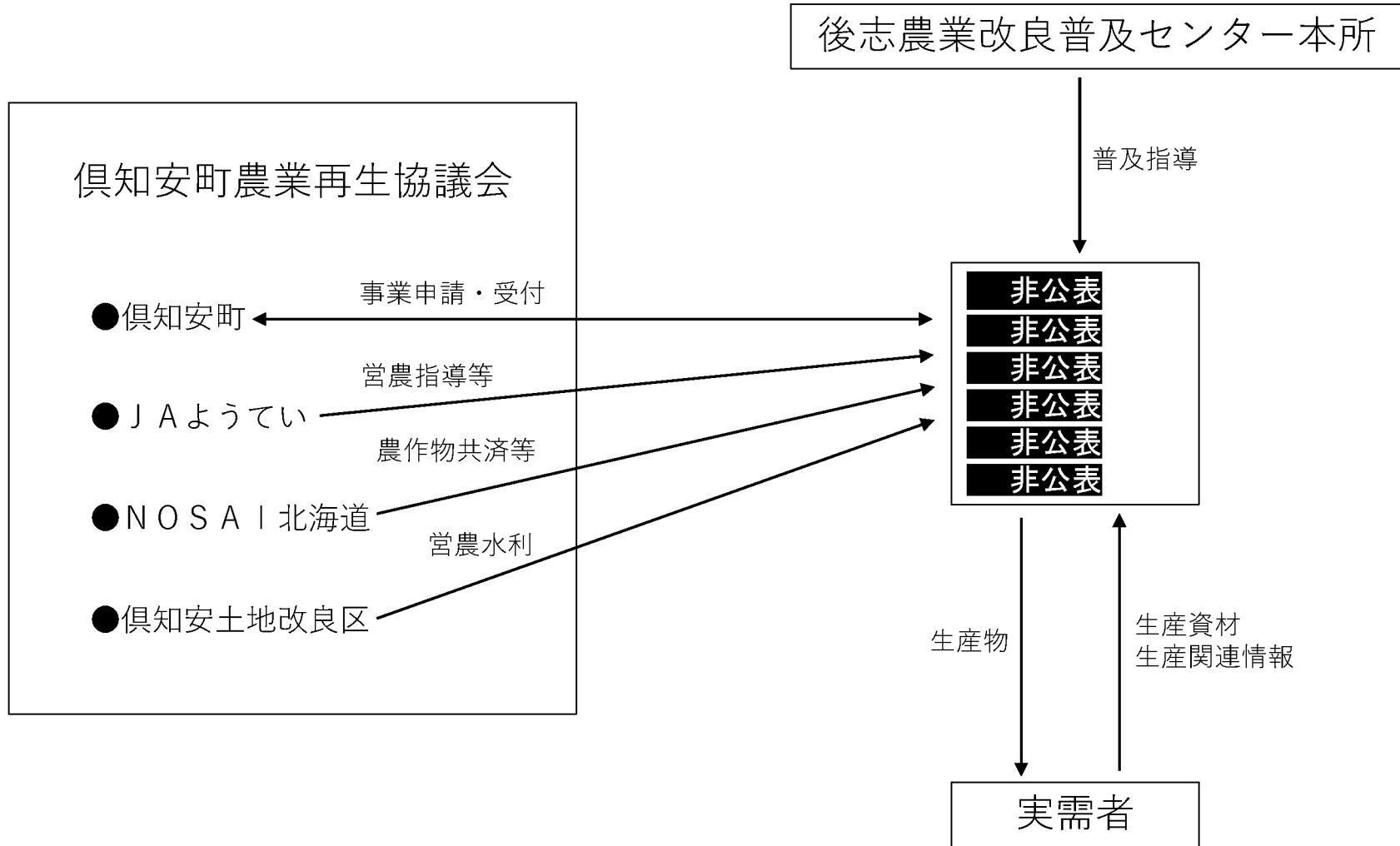
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麵会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 产地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。